

事業所，労働

昭和32年事業所統計調査による事業所総数は（農林，水産業を除く）76 589を数え，そのうち個人の経営するものが76.0%，法人20.9%，次に官公営の事業所，その他の順となり，ほとんどが個人経営である小規模な事業所が多いことがわかる。さらに，産業別にみると，卸売や小売業をする商店が，県下全事業所の52.1%で約半数を占め，次いでサービス業（個人または事業所等にサービスを提供する業）製造業，建設業等の順となつている。これら事業所の従業者数は339 089人で内，常傭の従業者は60.8%でその他は団体の役員，業主，家族従業者，臨時従業者で構成されている。

なお，産業別の従業者数は卸売，小売業が114 000人で33.5%，製造業24.9%，サービス業23.1%，以下運輸通信業，建設業等の順となつている。

次に労働組合数は県下で534，組合員数91 000人あり，33年中の争議発生件数49件，参加人員19 000人で，争議手段として同盟怠業は27件で32年に比して約2倍で，同盟罷業は19件，工場閉鎖2件となつている。

また，労働市場の状況を職業安定所の窓口からみると，33年中の一般労働者の紹介数は85 813人で，就職者数は54 885人で64.0%の就職率を示したが，依然として求人数より求職者が多い。また新規求人数に対する就職者の充足率は84.4%となつている。

一方日雇労働者は求人，求職の両方とも31年を最高に減少の傾向にある。

次に33年中の労働害災では死者64人，重傷者3 346人を出し，産業別では建設業，製造業等に働く人々の災害が特に多い。